

學位審查報告書

(ふりがな) 氏名	しまだ だい さく 嶋田 大作
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第 354 号
学位授与の日付	平成 21 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学位規則 第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済動態分析専攻
(学位論文題目)	
コモンズの再生に向けた基礎的研究－外部との 関係に着目した事例調査を基に－	
論文調査委員	主査教授 植田 和 弘 教授 岡田 知 弘 准教授 諸 富 徹

(論文内容の要旨)

本論文は、コモンズの再生に向けた基礎的知見を得ることを目的に、コモンズとコモンズ外部の関係を実証的に分析した労作であり、次の各章から構成されている。

序章では、様々な意味で用いられるコモンズの定義について検討し、「地域の自然資源を地域住民が主体となって共同で管理する制度、及び、その管理の対象となる資源そのもの」という本論文での定義が示される。さらに、入会林野の歴史的展開を詳しく見ることによって、本論文が定義するコモンズに具体像が与えられる。

第1章では、既存研究において、コモンズの再生がどのように論じられているのか、さらには、その成果と残された課題は何かについて、オストロムの制度設計アプローチ、井上の協治アプローチ、室田の物質循環アプローチを取り上げ、検討が行われる。これらの検討により、なぜコモンズ外部との関係に着目した研究が必要であるのかが明らかにされ、既存研究に対する本論文の位置づけが行われる。

第2章では、コモンズとコモンズ外部との関係として、コモンズへ外部からの転入者が増加した際の問題について、滋賀県甲賀市大原共有山財産区を事例にした分析が行われている。ここでは、小学校区という地理的規模が大きい状況で、かつ、資源の利用や収益の分配に制約が強い財産区制度の下でのコモンズが扱われる。大原共有山財産区では、収益の使途に制度的な制約があるため、一部の新住民が共有山管理に参加しない場合においても、収益を地域の公益的な事業に支出せざるを得ず、フリーライダー問題が残り、従来からの共有山管理従事者への負のインセンティブとなっていることが示されている。

第3章では、京都市右京区山国地区の塔集落を事例に、比較的小規模かつ制度的制約が少ない状況における、転入者の増加についての分析が行われる。制度、資源利用、収益分配の通時的分析により、新住民の増加に応じて共有林管理の権利と義務を明確化する伝統的コモンズの変容過程が明らかにされる。また、コモンズ自ら変容を繰り返すことによって、フリーライダー問題を軽減する仕組みを構築してきたことが指摘されている。

第4章では、新住民の増加と経済のグローバル化を取り上げ、これらの外的要因がコモンズにどのような影響を与えたのかについて、京都市右京区山国地区全11集落の悉皆調査を基に分析が行われる。新住民の増加に対しては、各集落が集落ごとの状況に応じて、独自に制度を改変することで対応してきたことが明らかにされる。他方、経済のグローバル化は、これまで利用資源や制度を柔軟に変更することで存

続してきた日本のコモンズにおいても、そうしたコモンズ内部だけでの取り組みでは対処し難い影響を与えていることが示されている。貿易の自由化により資源としての経済的価値が著しく低下していることで、コモンズにおける人々の資源との関わり方は、「利用と管理」から「管理のみ」へと移行しつつあり、さらには、放置へと向かう危険性を含んでいることが明らかにされている。

第5章では、ノルウェーを事例に、地域住民による資源の共同利用制度であるコモンズと、損害を与えないという条件のもとで誰もが他人の所有する土地に立ち入り自然環境を享受する権利である万人権について、人と自然の関わりや重層的な資源の管理と利用のあり方が論じられる。本章での分析により、自然が生み出す多様な機能を、利用における競合性などの資源の特性に応じて重層的に利用することが、環境保全の面からも重要な意味を持つことが指摘されている。

第6章では、本研究全体を通じて何が明らかになったのかについて論じられており、コモンズに影響を与える外的要因として、新住民の増加と経済のグローバル化の2つを比較することによって、コモンズ外部からの影響には2つの区別すべき特徴があることが示される。一方は、コモンズ内部で対応可能な問題であり、コモンズ内部で対応するためには、柔軟な制度変更を可能にする条件が必要になることが示される。もう一方は、経済のグローバル化に代表されるように、コモンズ内部だけの取り組みでは対応が困難な問題であり、コモンズ内部での自主的な取り組みを最大限に活かしつつも、個々のコモンズの枠を超えた取り組みが必要になると指摘されている。また、コモンズを環境保全という文脈から捉え直した場合、放置されていた入会林野が単に何らかの形で活用されるようになるだけでは、本当の意味での再生とはいえず、地域内物質循環、人と自然の関わり、地域自治、資源管理の公益的機能、環境破壊型開発の阻止といった文脈からコモンズの再生を考えなければならないことが指摘されている。

補論では、人と人との関係性を意味する社会関係資本について、その研究動向、および、コモンズ研究における位置づけについての整理が行われる。とくに、近年非常に幅広い分野で議論されている社会関係資本概念をコモンズ研究で用いるためには、その形態や機能に着目して、社会関係資本を内部結束型と橋渡し型とに区分して考えることの重要性が指摘されている。

(論文審査の結果の要旨)

コモンズ研究は経済学だけではなく民法学や村落社会史などさまざまな視角から研究されてきたが、近年資源保全や環境保全に果たす役割や機能に着目したコモンズ管理論が表れ始めている。本論文もその流れにあるものであるが、従来のコモンズ研究が資源管理をめぐるコモンズ内部の主体間コンフリクトや囚人のジレンマ問題に注目しがちであったのに対して、本論文はコモンズ外部の変化がコモンズの内部統治に及ぼす影響を重視し、コモンズとその外部との関係の変化がコモンズの動態を規定する側面を解明しコモンズが衰退する要因と再生への手がかりに関して共通の基礎となるべき新たな知見を加えた。このことは本論文の基本的な特徴であり、貴重な学術的貢献である。

本論文より得られた学術的功績として評価できる点を示せば、以下のとおりである。

第1に、コモンズ外部の変化がコモンズの内部統治に及ぼした影響について徹底した事例分析を行い、従来にはない知見を蓄積したことである。例えば、大原共有山財産区を事例に徹底した聞き取り調査、財産区保有文書の分析、参与観察などの方法を駆使して、コモンズにおける新住民の増加が及ぼした影響とそれに対する財産区側の対応を分析し、従来からの共同作業参加者に対して負のインセンティブを与えていたという事実を抽出することに成功したことは、それ自体興味深いが、今後の理論研究に不可欠な基礎的知見を提供するものであり、高く評価できる。

第2に、コモンズ外部の変化に対して、コモンズ自身が制度を変容させることで対応しコモンズを持続させる可能性を実証的に示したことである。京都市山国地区塔の集落を事例に、共有林に対する住民の権利と義務に関する制度の変容過程を地道な資料収集と丹念な聞き取りで明らかにし、コモンズを持続させる新しいルールが形成されるメカニズムがあることを指摘したことは、環境や資源のサステナビリティに関する社会経済的条件の解明に迫るものであり、学術的意義は大きい。

第3に、コモンズ外部の変化がコモンズに及ぼす影響をそのメカニズムを類型化したうえで、そこで作りだされる問題への対処方法について吟味し、コモンズ内部で対応することが望ましい問題と政府など上位機関との連携が必要な問題を区分する必要性を指摘したことである。コモンズ内部の制度を進化させて対応可能な問題と、コモンズによる統治を可能にするための条件がよりマクロなレベルで確立し

ておかなければならない問題があることを明確にしたことは、重層的環境ガバナンス論にも示唆を与える貴重な学術的貢献であり、高く評価できる。

第4に、コモンズの管理問題は自然資源・環境の利用をめぐる権利の調整問題であり、ノルウェーにおける万人権とコモンズとの共存が資源利用における競合性を基準にした重層性を持った役割分担がなされていることを示したことも貴重な学術的功績として指摘しておかなければならない。

同時に、本論文は未開拓な領域での先駆的な研究であるだけに、研究方法上検討を要する点など、いくつかの論点が残されている。特に、コモンズが全体の環境保全に果たす効果の定量的評価がなされていないことは、本論文の説得性を弱くしている。コモンズ外部からの影響という場合に本論文では人口が増加している地域が扱われているが、近年の企業出資による森林の保全・再生・整備の動きも射程に入れられる議論が必要であろう。さらに、コモンズ再生の経済的基盤についての検討も欠かせない。

しかしながら、これらの課題は今後の諸研究の全般的進展に待つべきともいうべきものであり、著者が、地道な実態調査と参与観察を駆使して解明し実証的に展開した一連の諸結果、それによってもたらされた貴重な学術的貢献を何ら損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成20年10月21日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。